

九州電カグループのカーボンニュートラルに向けた取り組みについて

九州電力株式会社 宮崎営業センター

2026年3月26日

九電グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に挑戦します
～九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指して～

- 九電グループは、地球温暖化への対応を企業成長のチャンスと捉え、低・脱炭素のトップランナーとして、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指します。
- エネルギー需給両面の取組みとして2つの柱を設定し、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」に挑戦し続けます。
- 社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」のもと、カーボンニュートラルを含めたESGに関する取組みを推進します。

電源の低・脱炭素化

ゼロエミッション電源比率を更に高めるなど、CO₂排出「実質ゼロ」の電気を安定的に供給

電化の推進

最大限の電化に挑戦し、需要側のCO₂排出削減に貢献

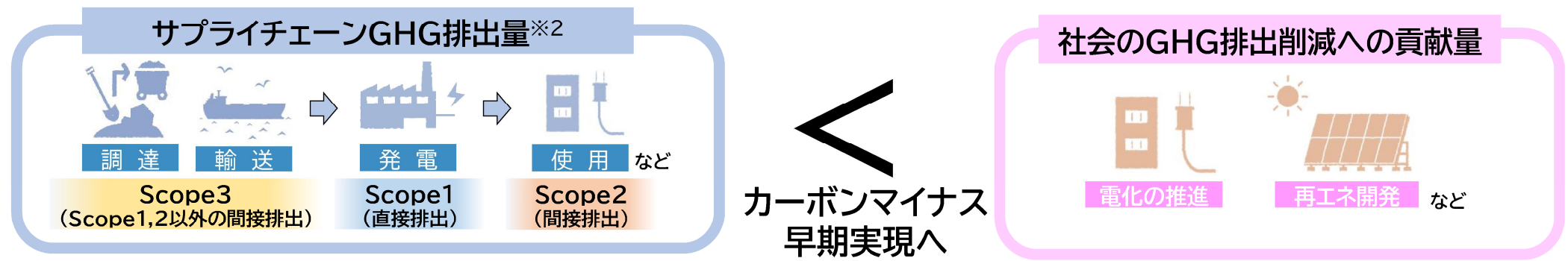
サステナビリティ推進委員会

カーボンニュートラルを含めたESGに関する取組みを推進

九電グループは、サプライチェーンGHG排出量の削減と社会のGHG排出削減への貢献により、2050年カーボンニュートラルの実現及びカーボンマイナスの早期実現を目指します

- 事業活動を通じて排出されるサプライチェーン全体の温室効果ガス(GHG)を「実質ゼロ」にします。
- 電化を最大限推進し、環境にやさしいエネルギーを安定的にお届けするなど、社会のGHG排出削減に貢献します。
- これらの取組みを通じて、九電グループは「カーボンマイナス※1」を2050年よりできるだけ早期に実現します。

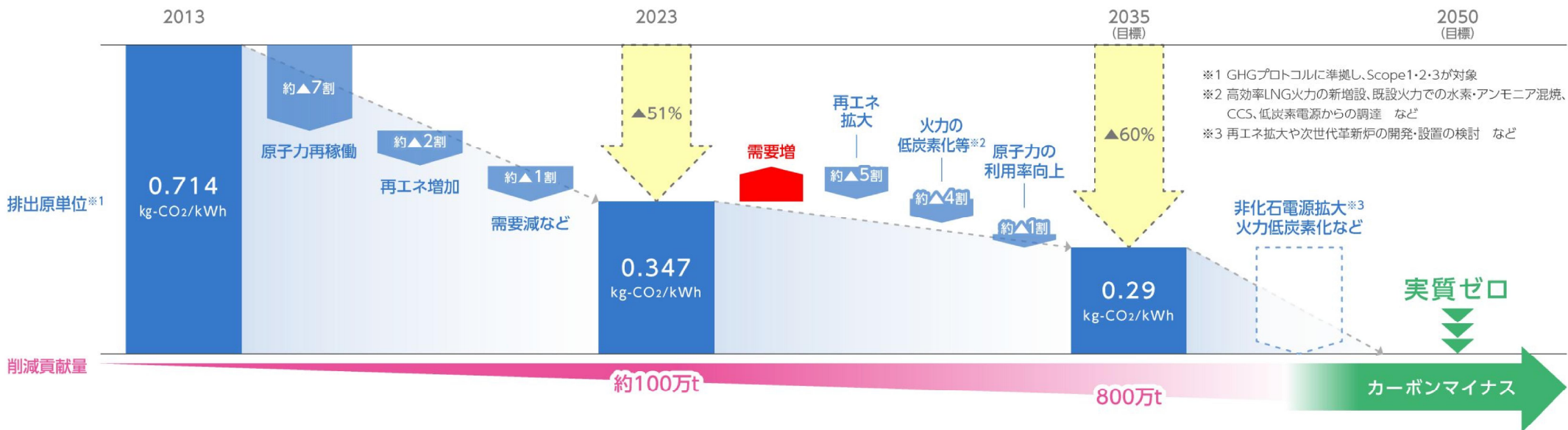
※1 電化の推進や再エネ開発などによる社会のGHG排出削減において、九電グループのGHG排出量を上回る削減効果を生み出すことで、事業活動による社会全体のGHG排出量をマイナスにすること



(出典)環境省「サプライチェーン排出量算定の考え方」をもとに当社作成

※2 国際的なGHG排出量の算定・報告に関する基準であるGHGプロトコルに準拠し、排出形態の異なる3つのScope(範囲)ごとにGHG排出量を算定

(注) 2050年のカーボンニュートラル実現及び2035年の環境目標、本ロードマップは国の政策支援及び技術確立等が見込まれることを見込んで設定したものであり、状況に応じて見直すことがあります



※1 GHGプロトコルに準拠し、Scope1・2・3が対象
 ※2 高効率LNG火力の新増設、既設火力での水素・アンモニア混焼、CCS、低炭素電源からの調達 など
 ※3 再エネ拡大や次世代革新炉の開発・設置の検討 など

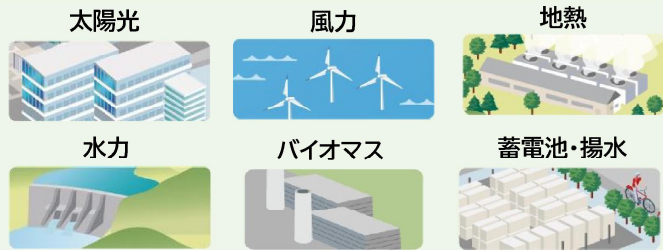
		~2035	~2050
サプライチェーン GHG排出量削減	火力・原子力	高効率LNG発電開発、水素・アンモニア混焼、CCS一部開始 蒸気タービンリプレイス、定検インターバル拡大による利用率向上、次世代革新炉の開発・設置の検討	水素・アンモニア混焼比率向上/専焼化、CCS/CCUS実用化
	再エネ・蓄電	太陽光発電・地熱発電・蓄電池開発 着床式洋上風力発電、揚水発電開発	次世代電力貯蔵*、次世代太陽光発電*、大深度地熱発電*開発 浮体式洋上風力発電、EEZ洋上風力発電、潮流発電*開発
社会のGHG排出量削減への貢献	電化	家庭・業務熱源転換、産業用ヒートポンプ、EV/バス	港湾電化*、建機電化、スマート農業*
	CO ₂ 吸収・固定	森林育成*、森林経営の高度化支援、木材活用促進	DACCS*

* P4に将来の社会実装を目指した取組みの概要を記載

電源の低・脱炭素化（供給側）

再エネ+蓄電 主力電源化

- 九州域内・域外、海外を含めた再エネ開発+揚水/蓄電池などの開発・投資加速化
- 再エネ電力販売量の拡大+価値最大化



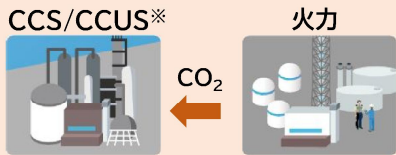
原子力 最大限の活用

- 設備利用率の維持・向上
- 次世代革新炉の開発・設置の検討
- 水素製造の検討



火力+新技術等 CO₂排出「実質ゼロ」

- 更なる高効率化
- 水素・アンモニア混焼、将来的な専焼化
- CCS/CCUS※実用化への挑戦



※CO₂回収・有効活用・貯留

系統

送配電ネットワークの高度化

- 送配電ネットワークの広域的な運用
- 需給運用・系統安定化技術の高度化



電化の推進（需要側）

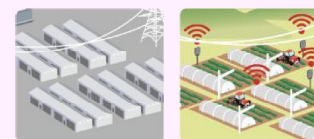
各部門の電化 最大限の電化

- オール電化住宅の推進、業務用施設の空調・給湯・厨房設備の電化(家庭・業務)
- 熱源転換機器の技術研究、幅広い温度帯の熱需要に対する電化(産業)
- EV普及促進に向けた事業・サービスの提供(運輸)
- 水素供給などの事業可能性の検討

家庭・業務



産業



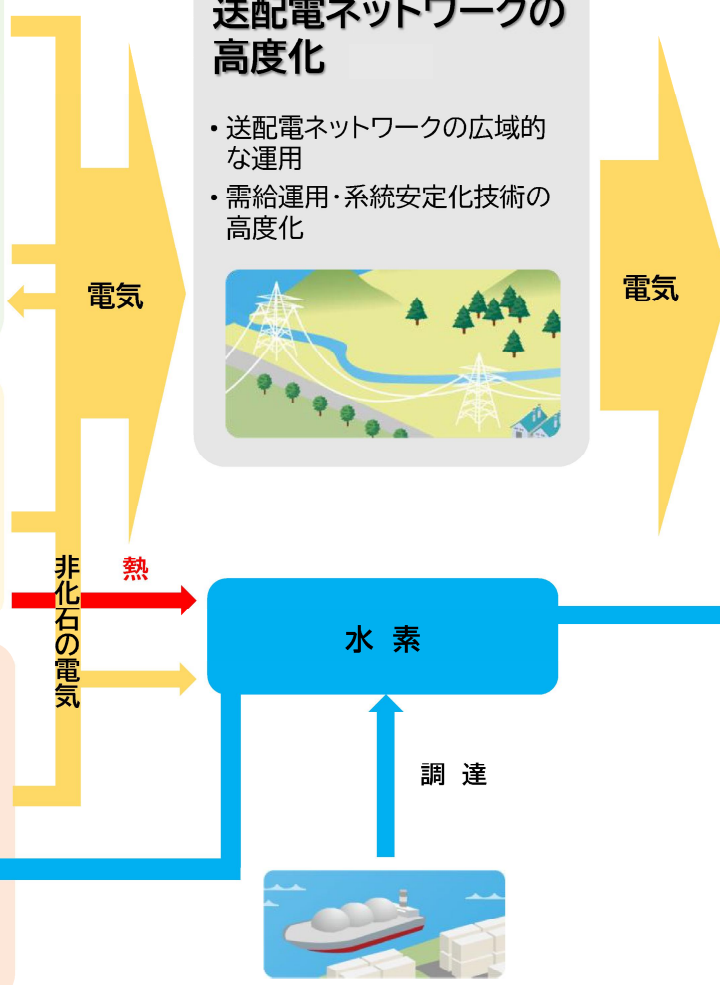
運輸



地域エネルギー

地域とのゼロカーボン社会の共創

- 地域エネルギーシステム構築への貢献
- 都市や地域の付加価値向上
- 適切な森林管理などによるCO₂吸収
- 低・脱炭素燃料船普及への貢献

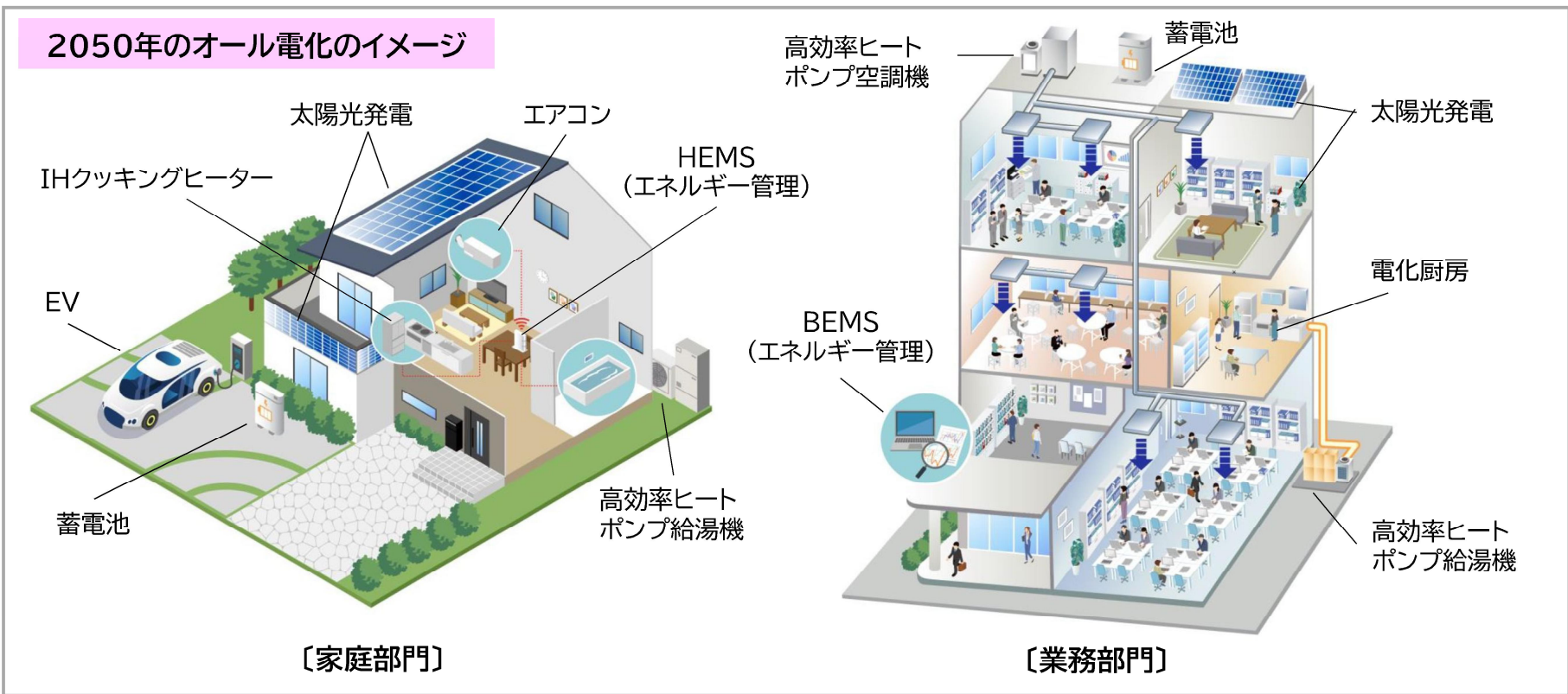
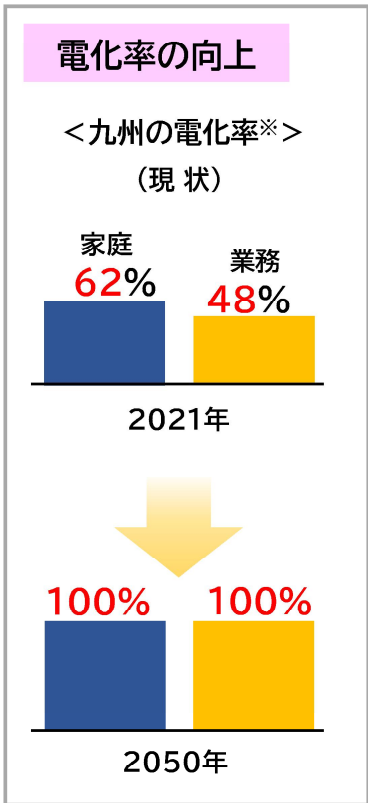


家庭部門
業務部門

- 家庭部門のオール電化や、業務部門の空調・給湯・厨房設備の電化を推進するとともに電気料金メニューの充実を図るなど、2050年における電化率100%の実現に貢献します。

〔家庭部門〕オール電化を基本に、IoTやAIなどの活用により、「安心・快適・経済的で地球環境にやさしいライフスタイル」を提案

〔業務部門〕設備の運用状況やエネルギーの使用状況に基づき、エネルギー効率が高いヒートポンプシステムを提案

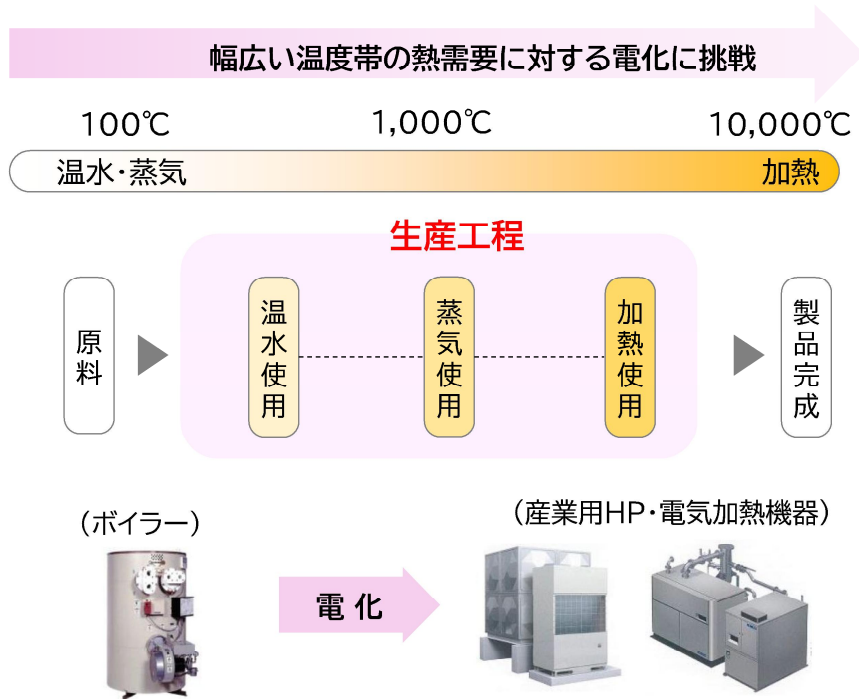


※九州の電化率は、国の統計情報をもとに当社にて試算

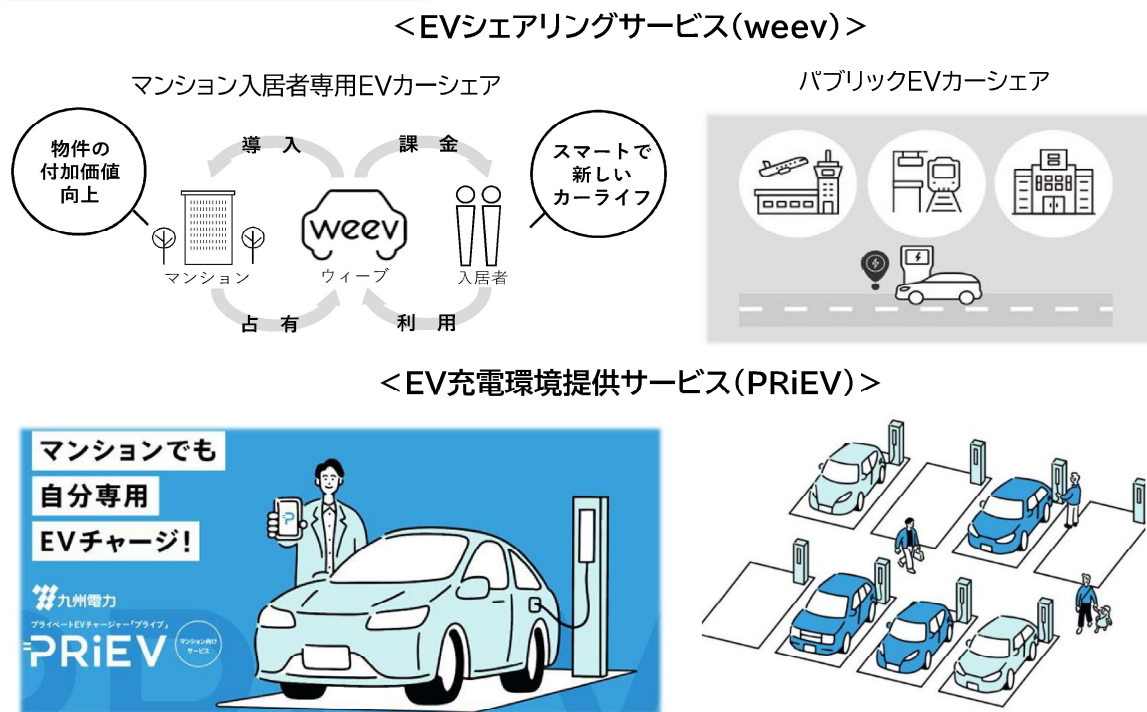
産業部門 運輸部門

- 産業部門では、ヒートポンプなど、熱源転換機器の技術研究を行うとともに、生産工程における幅広い温度帯(温水、蒸気、加熱など)の熱需要に対する電化に挑戦します。
- お客さまとともに現地調査・検討を行い、エネルギーの利用効率向上に向けた省エネ提案を推進します。
- 高温熱需要に対する水素供給などについても、事業の可能性を検討します。
- 運輸部門では、EVの普及促進に向け、EVシェアリングサービスや充電インフラの拡大、EVを活用したエネルギーマネジメントなど、事業やサービスを提供していきます。

生産工程の電化推進(産業部門)



EV普及促進(運輸部門)



- 取組みやすいものを設備の一部に導入し、効果と課題をみながら拡大していく方向か。
- 比較的に実施しやすい事例は以下のとおりです。

項目	内容
LED化、省エネ設備への更新	ヤード・倉庫・事務所などの照明／設備を更新することで、CO2排出量と電力コストを同時に削減。
太陽光等の再エネ設備の導入	倉庫屋根、管理等屋上など既存建物を活用し、太陽光パネルを導入、照明・荷役設備で自家消費し、電力コストとCO2を同時削減。蓄電池併設で非常用電源となりBCPも強化。
荷役機械の低炭素化	ディーゼル稼働のフォークリフト／トップリフター／クレーン等を、電動・ハイブリッド化やバイオディーゼルへ段階的に切替。全面更新に限らず、実証導入→運用確認→順次更新が可能。
陸上電供給(OPS)の導入	停泊中も発電のためにエンジン稼働が必要となることが多く、排ガス・騒音の要因となる。OPSで陸上給電に切替え、CO2削減と周辺環境の改善が期待できる。

- 九州電力では、脱炭素に関心の高い高圧のお客さま向けに以下の3つの環境配慮型プランをご用意しております。
- 加入を希望される場合は、九州電力にご相談ください。

	再エネECO極(きわみ)	再エネECOプラス	CO2削減プラン
概要	再エネ電気+再エネ価値を一体で提供。電源種特定も可能。	今の電気に「再エネ価値」を上乗せして実質再エネにする。	今の電気に「CO2フリー価値」を上乗せして実質CO2フリーにする。
主な目的	電源種までこだわる高度な環境経営・ブランディングに対応。	契約を大きく変えず手軽に再エネ導入したいニーズに対応。	CO2排出量(温対法報告など)を明確に削減したいニーズに対応。
付与される価値	再エネ電気+再エネ価値(地熱など電源指定可)。	再エネ価値のみ(電気自体は従来どおり)。	CO2フリー価値(排出係数0.000kg-CO2/kWhとして扱える)。
電源の特徴づけ	「九電の地熱由来」など電源ストーリーを打ち出しやすい。	電源種は特定しない(「再エネ由来」であることがポイント)。	非FIT非化石証書等を使用し、CO2ゼロに特化(電源種は特定しない)。
料金イメージ	既存料金+再エネ価値分+電源指定等のプレミアム。	既存料金+再エネ価値分。	既存料金+CO2フリー価値分。
適用範囲	使用電力量の全部または一部を指定可能	同左	同左